

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示



■TCFD とは

企業が気候変動に関連する財務情報を開示するための国際的な枠組み。2015 年に G20 の要請で金融安定理事会が設立した組織で、企業の気候変動リスクと機会を評価し、透明性のある情報開示を促進することを目的としている。

当社では、気候変動に起因する課題を、短期・中期・長期にわたって事業活動やサプライチェーン全体に影響を与える総合的な重要課題としてとらえています。

不確実性の高い気候課題や社会情勢の下でも、事業を継続し企業価値を向上し続けていくために、当社ではシナリオ分析を行い、リスク低減と機会創出の対応策を講じています。重要課題は、国内外の動向、社会やステークホルダーからの要請等を踏まえ、定期的に見直し、レジリエンス向上に努めています。

2024 年 1 月に TCFD 提言への賛同を表明し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿った環境課題への対応をご報告いたします。

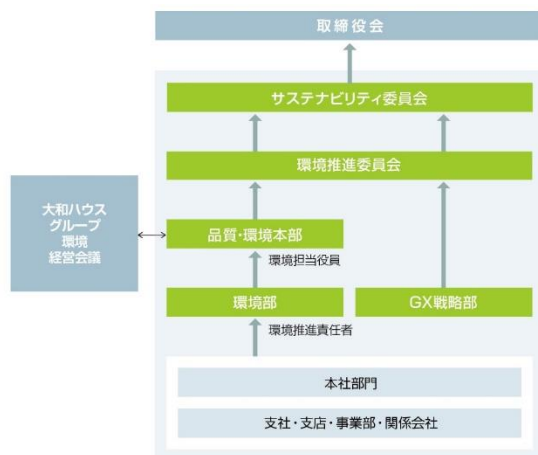
ガバナンス／リスク管理

環境および社会課題への対応方針や重要事項等を協議・審査する組織として、社長を委員長とし、取締役および執行役員、各本部長で構成する「サステナビリティ委員会」、その傘下に各部門の環境責任者で構成する「環境推進委員会」を設置しています。環境に関する目標の設定、対応施策は、「環境推進委員会」で協議し、年3回程度実施される「環境推進会議」で環境目標の進捗状況を確認しています。重要な課題は「サステナビリティ委員会」へ報告し、審議・承認・決定しています。

気候関連リスクと機会、重要課題の特定プロセス

当社は、気候変動や自然環境の変化が事業に及ぼすリスクを最小化し機会を最大化するために、シナリオ分析を実施しています。国内外の動向、政策・法規制の動き、国際評価機関の要請事項などを考慮し、リスクと機会を抽出しています。抽出したリスクと機会は、関連部署で評価、分析し、特定した重要課題を含め対応策を検討します。その結果を環境推進委員会に報告、協議を行い、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議の上、目標・方針・戦略に反映させています。

気候変動に関するガバナンス体制図



気候関連リスクと機会、重要課題の特定プロセス



戦略

短中長期の気候関連リスクと機会が事業活動およびサプライチェーン全体にもたらす影響を抽出・評価するために、シナリオ分析を実施しました。リスク・機会への対応策を踏まえ、重要課題(マテリアリティ)を特定し、社内の承認プロセスを経て、方針・戦略・目標・施策等に反映させています。

フジタのシナリオ分析の手法と結果、更新プロセス

2020～2021 年度に実施したシナリオ分析では、気候変動および事業活動に影響を及ぼす変化を踏まえ、TCFD 要件に適合する「シナリオ分析プロセス」を社内で開発し、自社固有のシナリオ分析を実施しました。脱炭素社会に向けた政策や規制の強化、革新的技術開発、社会システムの改革・変化を伴う「移行」シナリオ(1.5℃シナリオ／気候変動による緩和)と、地球温暖化による急性的・慢性的変化が加速する物理的シナリオ(4℃シナリオ)に加え、建設業界全体および当社の事業に影響を及ぼす国際社会・経済状況についての公的予測や条約・宣言等をシナリオとして追加しました。シナリオは、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等を参照しました。

シナリオ分析をとおして抽出した 309 の重要課題を「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の 4 つの分野に集約し、外部レビューを受け妥当性を確認しました。重要課題は経営層と共有し、中期経営計画重点方針、環境目標、技術開発戦略、年度部門計画等に反映するとともにマネジメントシステムへの連動を行っています。リスクと機会、重要課題は、国内外の報告書、政策・規制等の外部動向やマネジメントレビューによる課題等を踏まえて、毎年見直し／更新を行い、2025 年度は 5 件の追加、11 件の更新を入れた 42 課題を各部門目標設定にあたっての検討事項として通達しました。

〔シナリオ分析上の前提条件〕

時間軸：短期(0～1 年未満)、中期(1 年～5 年未満)、長期(5 年以上)

対象期間：2020 年～2050 年、～2100 年

対象範囲：フジタグループ全事業

リスクと機会・対応策(概要)

分類	気候変動 リスク・ 機会項目	事業への影響		事業インパクト 重要度		発生 可能性	時間軸※	当社の対応策
		リスク	機会	4℃ シナリオ	1.5℃ シナリオ			
移行	政策・法規制	炭素価格の上昇 ●炭素税・炭素賦課金の引き上げによる建設コストの増加 ●新規の建設投資の減少	●再生可能エネルギー事業の拡大 ●カーボネジティブプロジェクトへの投資拡大	小	中	高	中期～長期	●次世代燃料の利用拡大、電動建機の導入 ●太陽光発電、バイオマス、小水力等の再生事業拡大 ●カーボネジティブによる独自技術の価値向上
	脱炭素関連の法規制強化	●建築物省エネ法、LCA 等の規制・義務化への対応コスト増 ●対応の遅れによる受注機会の喪失	●新築 ZEB、改修 ZEB の受注拡大による収益の増加 ●ライフサイクルで環境負荷を低減し建物価値が向上	小	大	高	短期～長期	●ZEB 予測システム開発と全棟 ZEB 化に向けた営業提案 ●ZEB・建物 LCA の専門家育成強化
	脱炭素社会に向けた技術の進展	●脱炭素関連技術の開発・導入の遅れによる競争力の低下 ●資金力・開発力の格差による機会の逸失	●低炭素・炭素固定・再資源化等の技術による新規事業 ●木構造建築物の需要拡大	小	小	高	短期～長期	●バイオ炭を活用した技術の研究開発(プライムカーボン®、インターロッキング、レインガーデン土壤など) ●木造木質建築の開発・実証
物理的	慢性	●熱中症による労働者の安全・健康リスク上昇とその対策費の増加 ●工期遅延による賠償金や対応コストの増加	●健康経営対応による企業価値向上 ●生産性向上のための施工プロセスでの DX 拡大	中	小	高	短期～長期	●熱中症予防対策の強化 ●健康経営の強化(労務環境対策、メンタルヘルスへの対応) ●施工 DX 技術(BIM、自動化、オフサイト化)の開発と導入
	気候変動に起因する自然資本の損失	●木材の質低下・調達困難、水不足による事業の遅延・中断 ●自然資本維持の規制・監視強化への対応コスト増	●水資源循環に関する技術の需要拡大 ●ネイチャーポジティブに貢献する技術の需要拡大	中	小	中	中期～長期	●木材調達・水リスクに対するサプライチェーン連携強化 ●ネイチャーポジティブ技術の研究開発
	急性	●大規模自然災害発生による事業の遅延・中断 ●工期の遅延、それにとまらぬ対応コスト、損害保険費用の増加	●災害の復旧・復興工事の増加 ●防災インフラ技術、脱炭素型まちづくりの需要拡大	中	小	高	短期～長期	●防災・減災関連の技術開発・グリーンインフラ技術の活用推進 ●官民学連携の脱炭素型まちづくり構想への参画

※時間軸：短期(1 年未満)、中期(1 年以上 5 年未満)、長期(5 年以上)

指標と目標

気候関連の指標として、大和ハウスグループ共通の環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”のもと、2050 年カーボンニュートラルの達成に向けた CO₂ 排出量削減目標を設定し、事業活動(スコープ1、2)に加え、当社の CO₂ 排出量の大部分を占めるスコープ 3(カテゴリー11)の削減に取り組んでいます。中期目標である 2030 年までにサプライチェーン全体で CO₂ 排出量 40%削減(2015 年比)の達成に向け、5ヵ年ごとの環境行動計画「EGP(エンドレス グリーン プログラム)」で設定している排出量削減目標の進捗管理を行っています。

CO₂ 削減量実績・目標

フジタグループ全体	単位	排出量実績				排出量目標	
		2015年 基準年	2022年	2023年	2024年	2030年度	2050年度
スコープ 1	t-CO ₂	44,452	42,510	51,328	42,367	▲40% (2015年比)	カーボン ニュートラル
スコープ 2*	t-CO ₂	12,763	1,675	1,144	1,504		
スコープ1+2合計	t-CO ₂	57,215	44,185	52,472	43,871		
削減率	%	—	▲ 22.8	▲ 8.3	▲ 23.3		
フジタ 国内単体	単位	—	2022年 基準年	2023年	2024年		
スコープ3 (カテゴリー11)	t-CO ₂	—	491,052	545,301	213,132		
削減率	%	—	—	11.0	▲ 56.6		

* 2022年度より、スコープ2の算定方法をマーケット基準に見直しています。(基準年から2021年度まではロケーション基準で算定)